

# 平成27年度 事務事業マネジメントシート

事業名	小学校大規模改造事業			会計	款	項目	大手	小事	
				01	10	02	01	05	73
政策	03	3節	学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）	主管課	教育総務課				
施策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実		主管課長	長橋 祐之				

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	小学校の児童、教職員及び学校施設利用者	意図	国庫補助の対象となる施設の改修、機能低下の改善の実施による学校施設環境の維持、保全
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校施設環境改善交付金のメニューに基づき事業を選定</li> <li>不適格建築物の改築、老朽施設の改造、トイレ改造等の質的整備を実施</li> <li>現時点では、トイレ改造、バリアフリー化を主に実施</li> </ul>			
事業開始から現在までの状況変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度まで、耐震工事及びトイレ改造を主に実施</li> <li>校舎等は建設後30年以上経過しているものが多く、老朽化対策が最大課題</li> <li>ファシリティマネジメントと組み合わせ、学校施設全体の整備計画が必要</li> <li>平成25年度から、長寿命化改修事業が国庫補助メニューとして追加された</li> </ul>			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
指標	① 大規模改造設計委託件数	0		1	件		
	② 大規模改造工事件数	1		0	棟		
	③						
	④						
指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）						
事務事業のコスト		平成25年度	平成26年度	平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>老朽化対策については、国でも問題視。国が求める学校施設整備基本構想を策定し、他の改修関連事業との連携が必要。</li> <li>国庫補助では、工事費下限額が定められており、小規模工事では本事業の対象外にせざるを得ない。</li> <li>本業務の実施は、国に提出する施設整備計画に位置付けられることが必要。また、設計委託－工事実施のプロセスが必要であり、複数年度にまたがり、実施しなければならない。</li> </ul>		
事務事業の総コスト(a=b+c)		171,741,480		1,768,200			
事業費(b)(円)		170,413,950		1,015,200			
うち一般財源		71,860,950		1,015,200			
職員給与費(c)(円)		1,327,530		753,000			
人役・職員(人)		0.19		0.10			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	B 削減の余地がややある
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H27)の改善計画		③取組の課題	トイレ改修には、多額のコストがかかるため、全校のトイレ改修が完了するには複数年かかる。
②今年度(H27)に実施した取組	校舎トイレ改造設計業務委託を実施。	④今後の改善計画	国庫補助を最大限活用しつつ、トイレ改造及び施設の老朽化対策を進める。